



平成29年12月期
第3四半期
〈1～9月〉

連結決算補足資料

平成29年10月30日

コクヨ株式会社

(コード番号 7984)

経営管理本部 財務経理部

お問い合わせ先 : 統括部長 永井 琢也

TEL : 06-6976-1221(代表)

URL : <http://www.kokuyo.co.jp/>

も く じ

1. 損益計算書の状況	
1-1 連結情報	…… P. 1
1-2 売上高	…… P. 2
1-3 売上総利益	…… P. 3
1-4 販売費及び一般管理費	…… P. 4
1-5 営業利益及び経常利益	…… P. 5
1-6 親会社株主に帰属する四半期純利益	…… P. 6
2. 貸借対照表の状況	…… P. 7
3. キャッシュフロー・設備投資の状況	…… P. 8
4. 事業セグメントの損益状況	
4-1 ステーションナリー関連事業	…… P. 9
4-2 ファニチャー関連事業	…… P.10
4-3 通販・小売関連事業	…… P.11
5. 29年12月期の見通し	…… P.12
6. 主なトピックス	…… P.13

(注)この資料に記述されている予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 損益計算書の状況

◆1-1 連結情報

売上高は、通販事業のカウネットの増収等により、前年同期比0.9%増の2,350億円となりました。また、商品ミックスの改善、コストダウンの推進等により、売上総利益率は0.8ポイント向上の35.5%、売上総利益は834億円となりました。一方、販売費及び一般管理費は、人件費等の固定費の増加により、689億円となりました。以上により、営業利益は、前年同期比6.7%増の144億円となりました。経常利益は、為替差損の縮小等により前年同期比22.9%増の156億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産の回収可能性の見直し等により、前年同期比33.5%増の124億円となりました。

(単位: 百万円)

	28年12月期 第3四半期	29年12月期 第3四半期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	232,870	235,046	+2,176	+0.9%
売上総利益 (率)	80,729 (34.7%)	83,467 (35.5%)	+2,738 (+0.8p)	+3.4%
販売費及び一般管理費 (率)	67,166 (28.8%)	68,995 (29.4%)	+1,829 (+0.5p)	+2.7%
営業利益 (率)	13,563 (5.8%)	14,472 (6.2%)	+909 (+0.3p)	+6.7%
経常利益 (率)	12,739 (5.5%)	15,659 (6.7%)	+2,920 (+1.2p)	+22.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (率)	9,291 (4.0%)	12,404 (5.3%)	+3,113 (+1.3p)	+33.5%

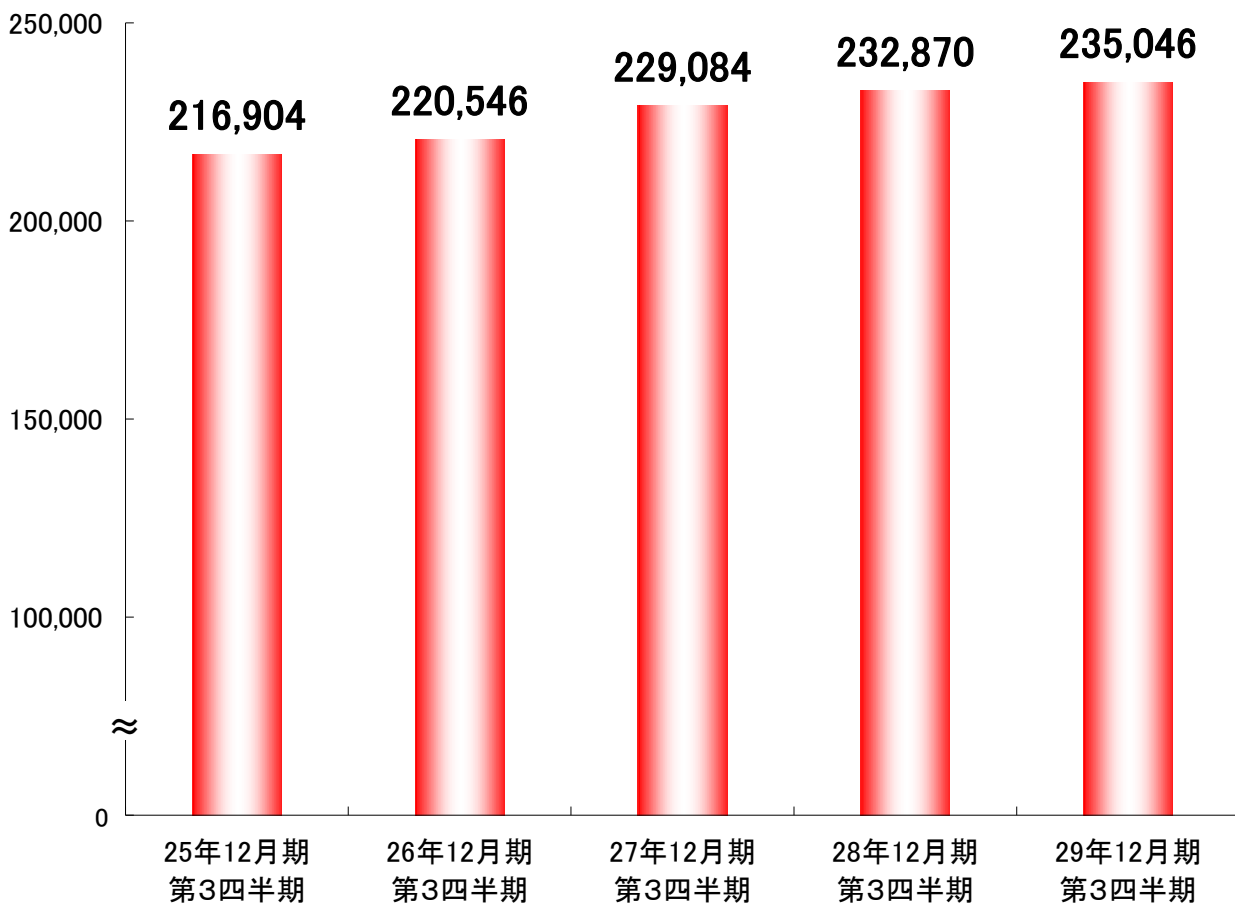
(注) 連結子会社21社・持分法適用関連会社1社

1. 損益計算書の状況

◆1-2 売上高

売上高は、通販事業のカウネットの増収等により、前年同期比0.9%増の2,350億円となりました。

(単位:百万円)



(単位:百万円)

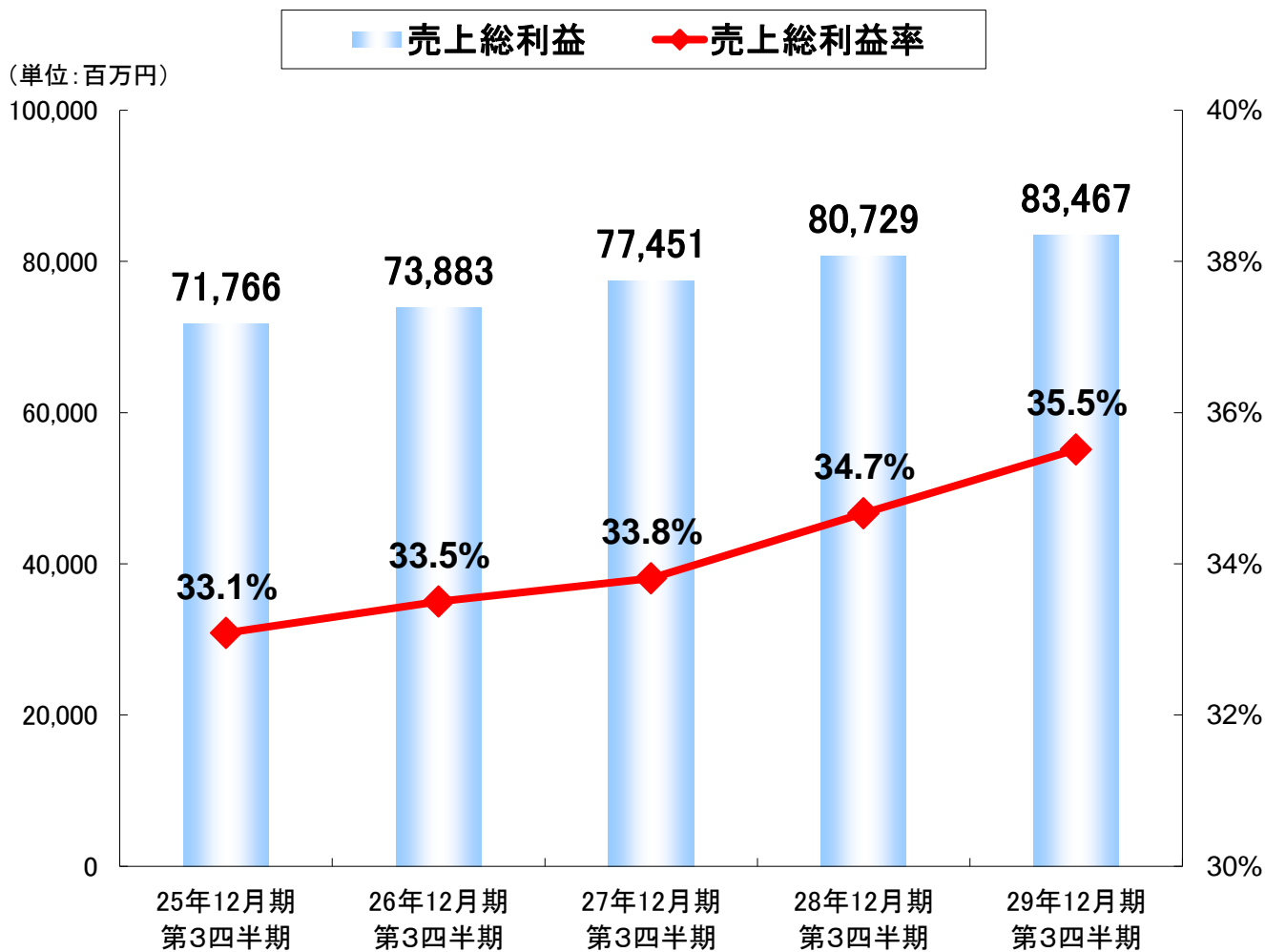
	25年12月期 第3四半期	26年12月期 第3四半期	27年12月期 第3四半期	28年12月期 第3四半期	29年12月期 第3四半期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	216,904	220,546	229,084	232,870	235,046	+2,176	+0.9%
売上総利益 (率)	71,766 (33.1%)	73,883 (33.5%)	77,451 (33.8%)	80,729 (34.7%)	83,467 (35.5%)	+2,738 (+0.8p)	+3.4%
販売費及び一般管理費 (率)	65,523 (30.2%)	67,051 (30.4%)	67,591 (29.5%)	67,166 (28.8%)	68,995 (29.4%)	+1,829 (+0.5p)	+2.7%
営業利益 (率)	6,242 (2.9%)	6,832 (3.1%)	9,860 (4.3%)	13,563 (5.8%)	14,472 (6.2%)	+909 (+0.3p)	+6.7%
経常利益 (率)	7,528 (3.5%)	8,051 (3.7%)	10,858 (4.7%)	12,739 (5.5%)	15,659 (6.7%)	+2,920 (+1.2p)	+22.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益 (率)	4,425 (2.0%)	4,230 (1.9%)	6,516 (2.8%)	9,291 (4.0%)	12,404 (5.3%)	+3,113 (+1.3p)	+33.5%

1. 損益計算書の状況

◆1-3 売上総利益

売上総利益は、増収や売上総利益率の改善により、前年同期比3.4%増の834億円となりました。

売上総利益率は、商品ミックスの改善、コストダウンの推進等により、0.8ポイント向上し35.5%となりました。



(単位: 百万円)

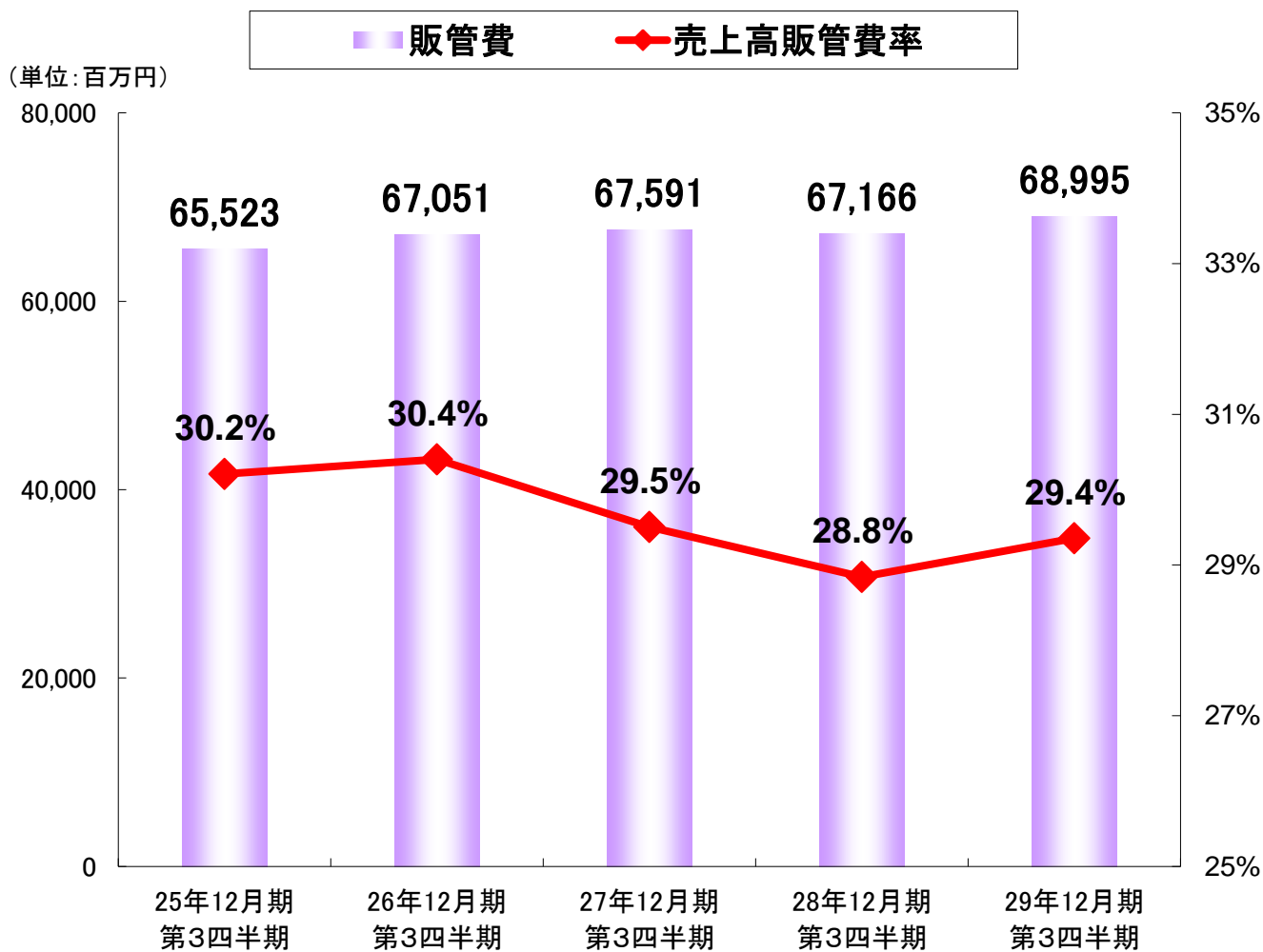
	25年12月期 第3四半期	26年12月期 第3四半期	27年12月期 第3四半期	28年12月期 第3四半期	29年12月期 第3四半期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	216,904	220,546	229,084	232,870	235,046	+2,176	+0.9%
売上総利益 (率)	71,766 (33.1%)	73,883 (33.5%)	77,451 (33.8%)	80,729 (34.7%)	83,467 (35.5%)	+2,738 (+0.8p)	+3.4%
販売費及び一般管理費 (率)	65,523 (30.2%)	67,051 (30.4%)	67,591 (29.5%)	67,166 (28.8%)	68,995 (29.4%)	+1,829 (+0.5p)	+2.7%
営業利益 (率)	6,242 (2.9%)	6,832 (3.1%)	9,860 (4.3%)	13,563 (5.8%)	14,472 (6.2%)	+909 (+0.3p)	+6.7%
経常利益 (率)	7,528 (3.5%)	8,051 (3.7%)	10,858 (4.7%)	12,739 (5.5%)	15,659 (6.7%)	+2,920 (+1.2p)	+22.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益 (率)	4,425 (2.0%)	4,230 (1.9%)	6,516 (2.8%)	9,291 (4.0%)	12,404 (5.3%)	+3,113 (+1.3p)	+33.5%

1. 損益計算書の状況

◆1-4 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、人件費等の固定費の増加により前年同期比2.7%増の689億円となりました。

売上高販管費率は、29.4%と0.5ポイント上昇しました。



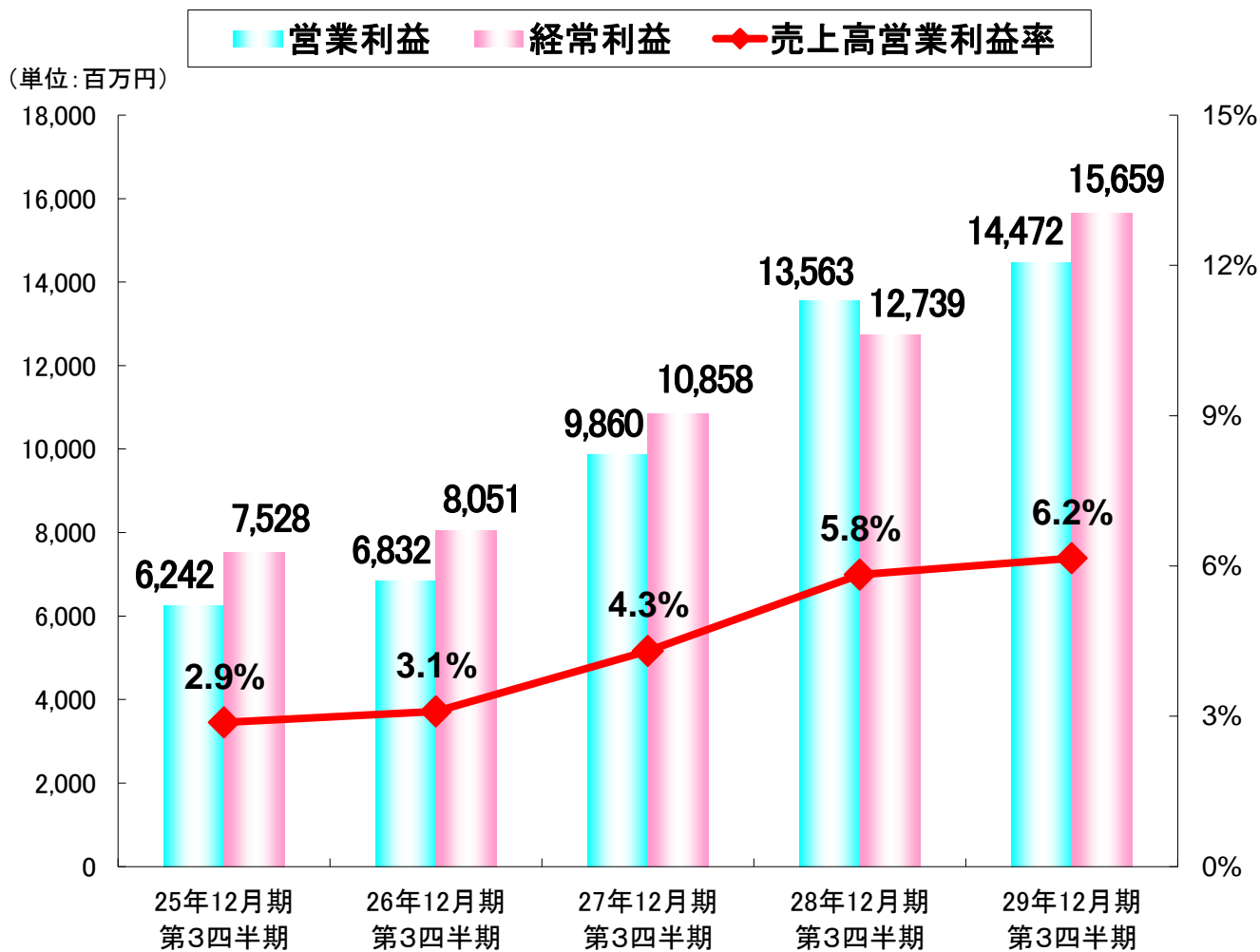
(単位: 百万円)

	25年12月期 第3四半期	26年12月期 第3四半期	27年12月期 第3四半期	28年12月期 第3四半期	29年12月期 第3四半期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	216,904	220,546	229,084	232,870	235,046	+2,176	+0.9%
売上総利益 (率)	71,766 (33.1%)	73,883 (33.5%)	77,451 (33.8%)	80,729 (34.7%)	83,467 (35.5%)	+2,738 (+0.8p)	+3.4%
販売費及び一般管理費 (率)	65,523 (30.2%)	67,051 (30.4%)	67,591 (29.5%)	67,166 (28.8%)	68,995 (29.4%)	+1,829 (+0.5p)	+2.7%
営業利益 (率)	6,242 (2.9%)	6,832 (3.1%)	9,860 (4.3%)	13,563 (5.8%)	14,472 (6.2%)	+909 (+0.3p)	+6.7%
経常利益 (率)	7,528 (3.5%)	8,051 (3.7%)	10,858 (4.7%)	12,739 (5.5%)	15,659 (6.7%)	+2,920 (+1.2p)	+22.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益 (率)	4,425 (2.0%)	4,230 (1.9%)	6,516 (2.8%)	9,291 (4.0%)	12,404 (5.3%)	+3,113 (+1.3p)	+33.5%

1. 損益計算書の状況

◆1-5 営業利益及び経常利益

営業利益は、前年同期比6.7%増の144億円となりました。
 経常利益は、為替差損の縮小等により前年同期比22.9%増の156億円となりました。



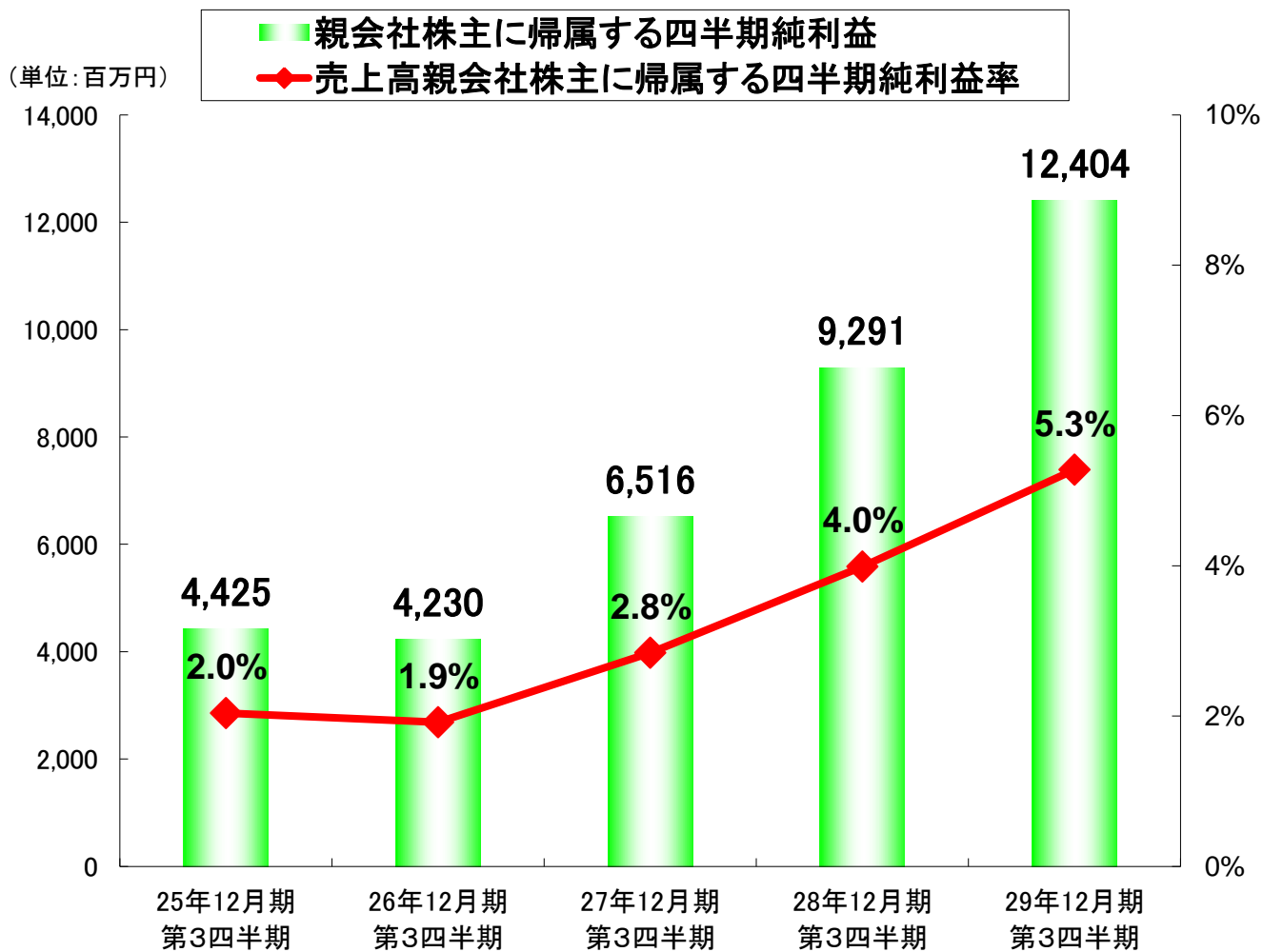
(単位: 百万円)

	25年12月期 第3四半期	26年12月期 第3四半期	27年12月期 第3四半期	28年12月期 第3四半期	29年12月期 第3四半期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	216,904	220,546	229,084	232,870	235,046	+2,176	+0.9%
売上総利益 (率)	71,766 (33.1%)	73,883 (33.5%)	77,451 (33.8%)	80,729 (34.7%)	83,467 (35.5%)	+2,738 (+0.8p)	+3.4%
販売費及び一般管理費 (率)	65,523 (30.2%)	67,051 (30.4%)	67,591 (29.5%)	67,166 (28.8%)	68,995 (29.4%)	+1,829 (+0.5p)	+2.7%
営業利益 (率)	6,242 (2.9%)	6,832 (3.1%)	9,860 (4.3%)	13,563 (5.8%)	14,472 (6.2%)	+909 (+0.3p)	+6.7%
経常利益 (率)	7,528 (3.5%)	8,051 (3.7%)	10,858 (4.7%)	12,739 (5.5%)	15,659 (6.7%)	+2,920 (+1.2p)	+22.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益 (率)	4,425 (2.0%)	4,230 (1.9%)	6,516 (2.8%)	9,291 (4.0%)	12,404 (5.3%)	+3,113 (+1.3p)	+33.5%

1. 損益計算書の状況

◆1-6 親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産の回収可能性の見直し等により、前年同期比33.5%増の124億円となりました。



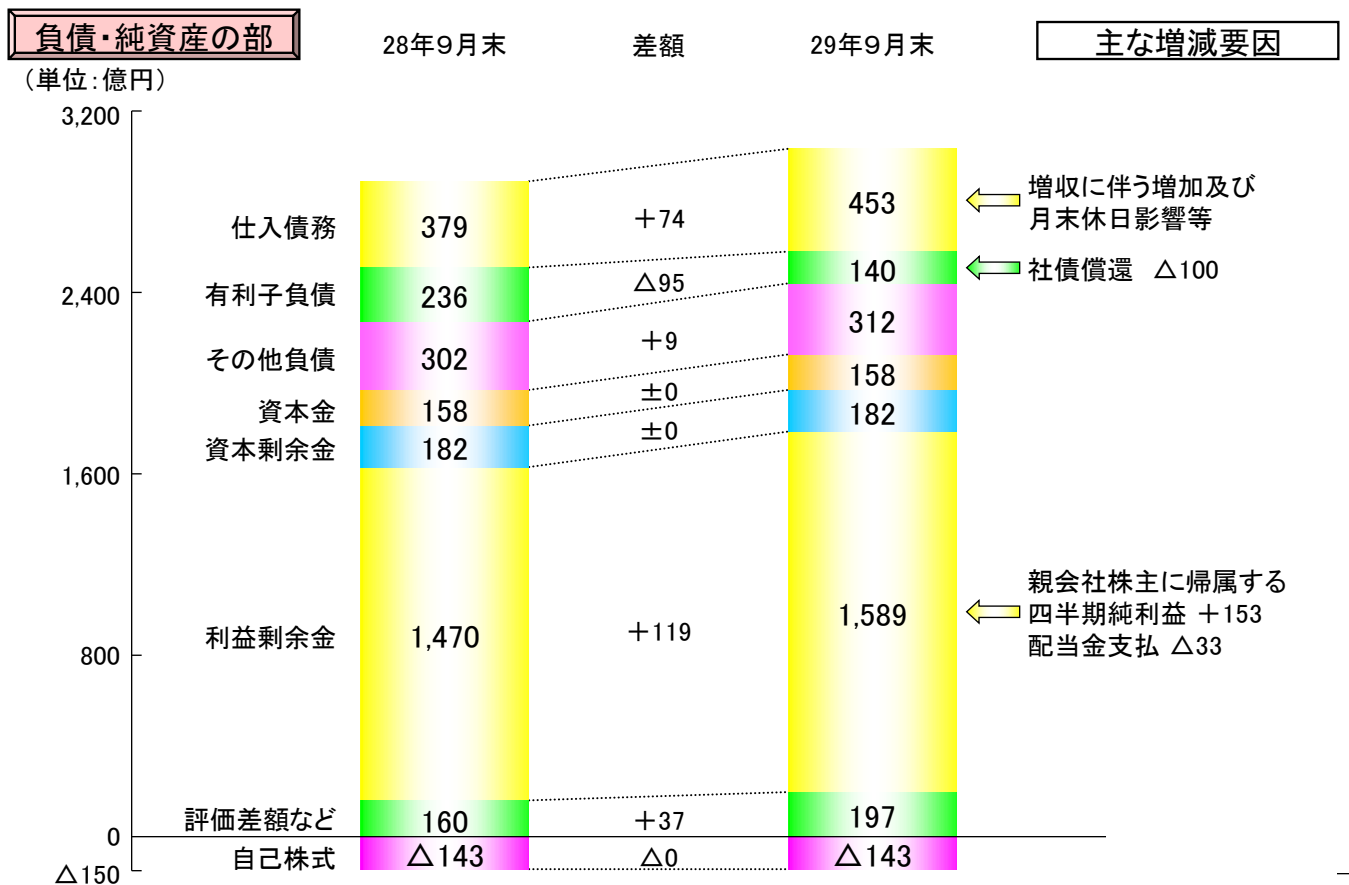
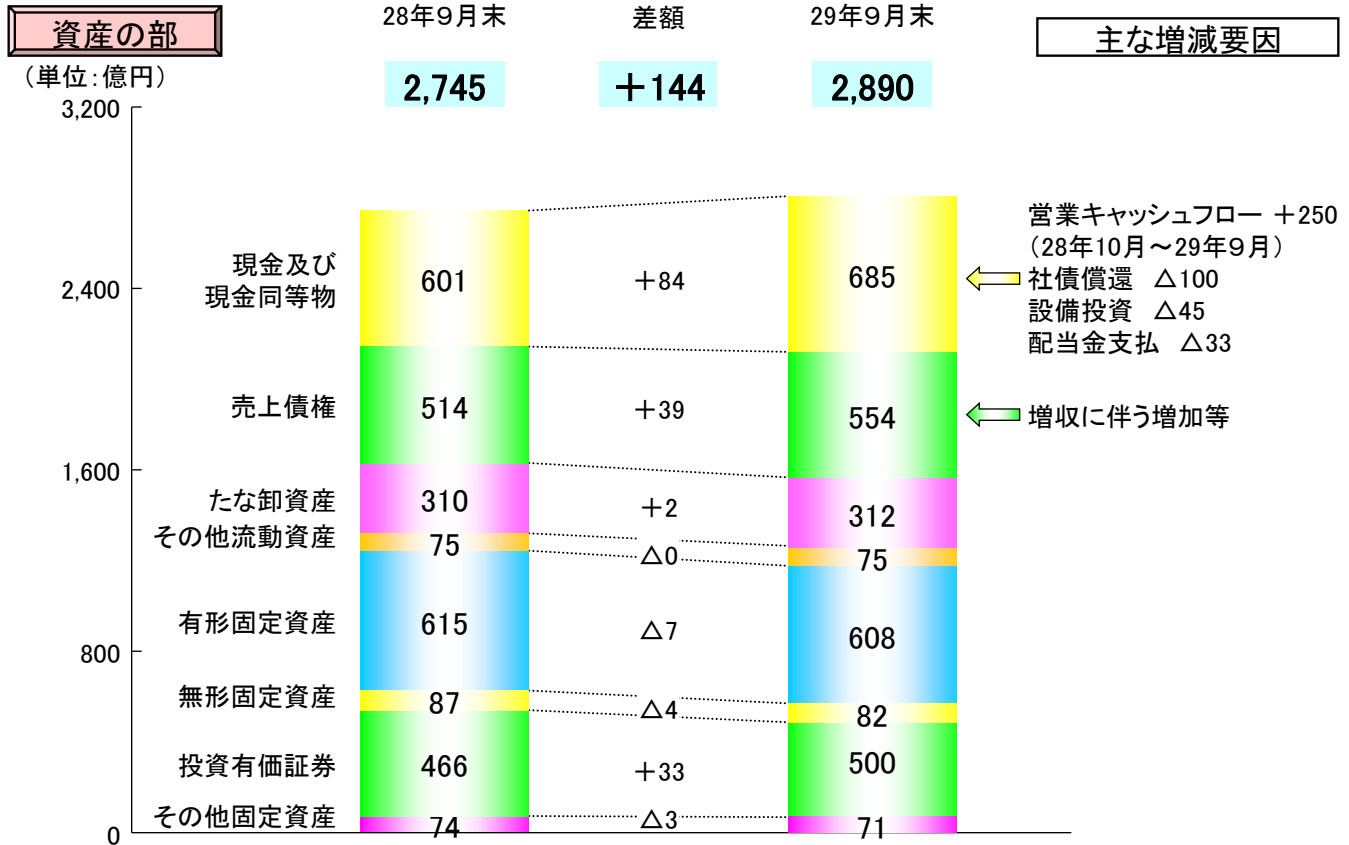
(単位: 百万円)

	25年12月期 第3四半期	26年12月期 第3四半期	27年12月期 第3四半期	28年12月期 第3四半期	29年12月期 第3四半期	前年差額 (前年率差)	増減率
経常利益 (率)	7,528 (3.5%)	8,051 (3.7%)	10,858 (4.7%)	12,739 (5.5%)	15,659 (6.7%)	+2,920 (+1.2p)	+22.9%
特別損益	+67	△447	+140	+388	△205	△593	—
特別利益	+1,245	+178	+1,450	+523	—	△523	—
特別損失	△1,178	△625	△1,309	△134	△205	△71	—
税金等調整前四半期純利益 (率)	7,595 (3.5%)	7,603 (3.4%)	10,999 (4.8%)	13,128 (5.6%)	15,454 (6.6%)	+2,326 (+0.9p)	+17.7%
法人税等	3,170	3,373	4,482	3,836	3,049	△787	△20.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益 (率)	4,425 (2.0%)	4,230 (1.9%)	6,516 (2.8%)	9,291 (4.0%)	12,404 (5.3%)	+3,113 (+1.3p)	+33.5%

2. 貸借対照表の状況

総資産は、前年同期末より144億円増加し、2,890億円となりました。

※比較のため前期の数値は28年12月期第3四半期(28年9月末)を使用しており、決算短信記載の数値と異なります。
 ※億円未満を切り捨てて表記しています。そのため合計が一致しない場合があります。



3. キャッシュフロー・設備投資の状況

<キャッシュフロー>

営業キャッシュフローは174億円、投資キャッシュフローは△23億円となり、フリーキャッシュフロー(※)は150億円となりました。
また、財務キャッシュフローは社債の償還等により△138億円となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は、期首から12億円増加し、685億円となりました。

(※) フリーキャッシュフロー＝営業キャッシュフロー＋投資キャッシュフロー

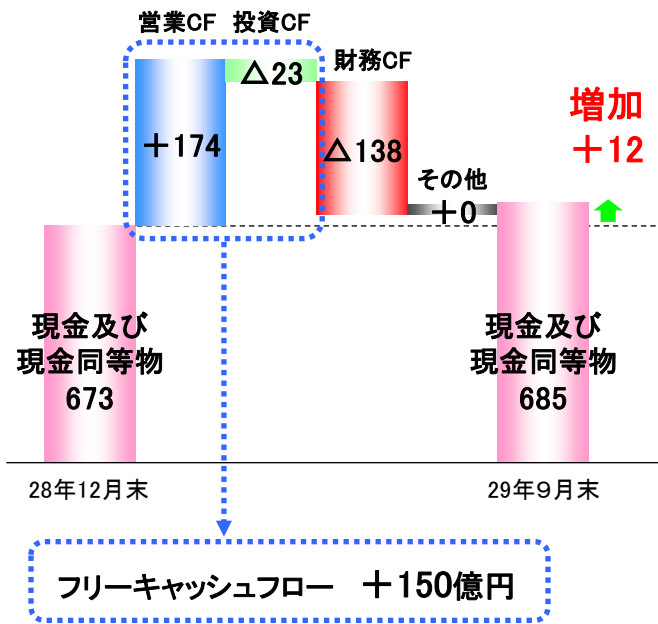
<設備投資>

設備投資は、32億円を実施しました。

※億円未満を切り捨てて表記しています。そのため合計が一致しない場合があります。

□ 現金及び現金同等物の増減内訳 29年12月期 <1～9月>

(単位:億円)



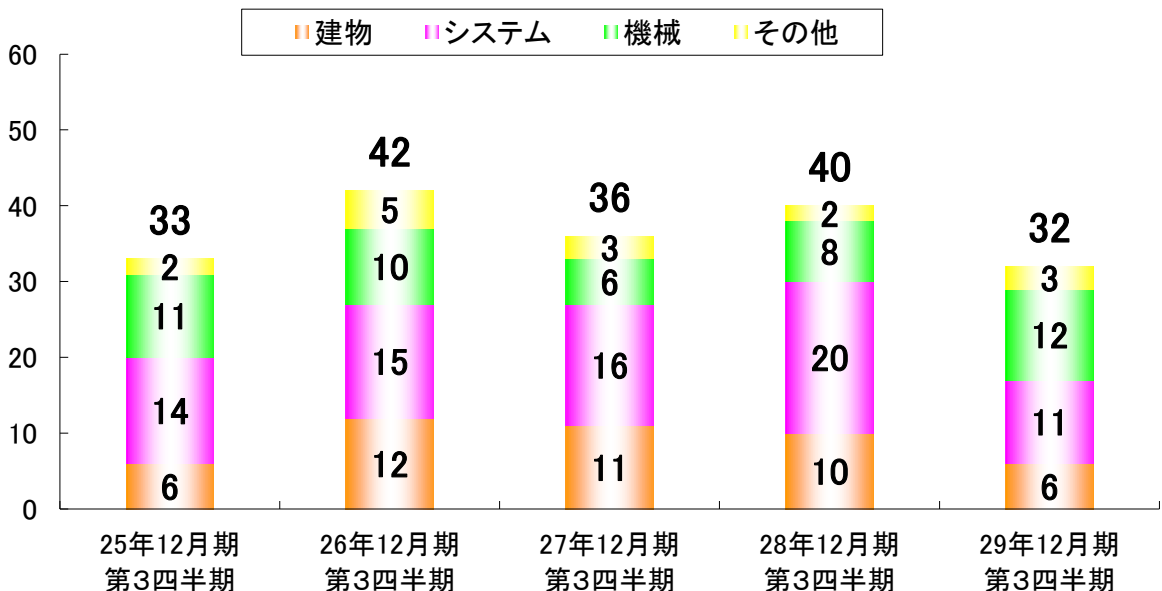
□ キャッシュ・フロー計算書 29年12月期 <1～9月>

(単位:億円)

◆営業キャッシュフロー	+174
税金等調整前四半期純利益	+154
減価償却費	+48
債権債務の増減	+20
賞与引当金の増減	+19
法人税等の支払	△50
たな卸資産の増減	△8
その他	△10
◆投資キャッシュフロー	△23
投資有価証券の取得、売却	+9
設備投資	△32
◆財務キャッシュフロー	△138
借入金の増減	+3
社債の償還	△100
配当金の支払	△33
リース債務の返済	△8

□ 設備投資の推移

(単位:億円)



4. 事業セグメントの損益状況

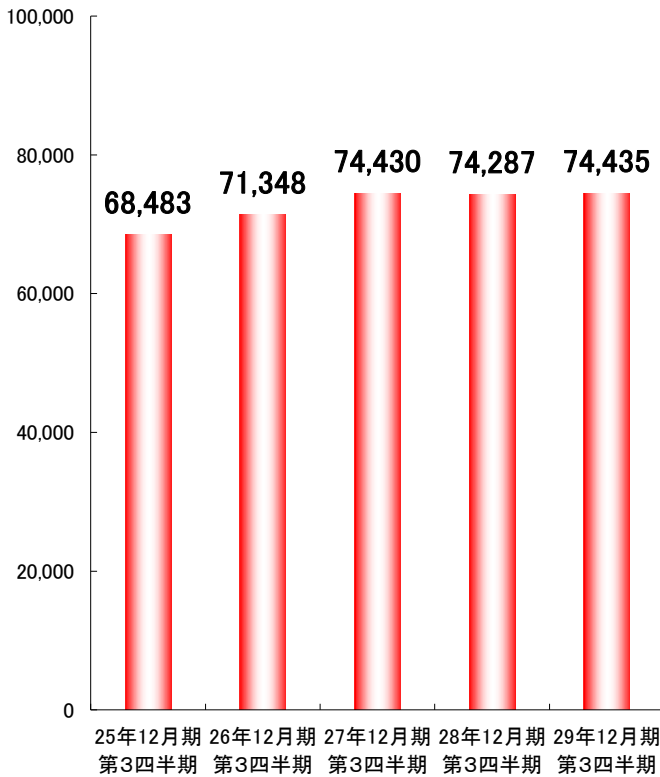
◆4-1 ステーションナリー関連事業

売上高は、定番品の減退や他メーカーとの競争激化等の影響により、国内事業が減収となったものの、海外事業が堅調に推移し増収となったことから、前年同期比0.2%増の744億円となりました。

営業利益は、国内の新基幹システム稼働に伴う経費の計上や販促費の増加があったものの、商品ミックスの改善やコストダウンの推進等により売上総利益率が改善し、前年同期比10.7%増の61億円となりました。

売上高

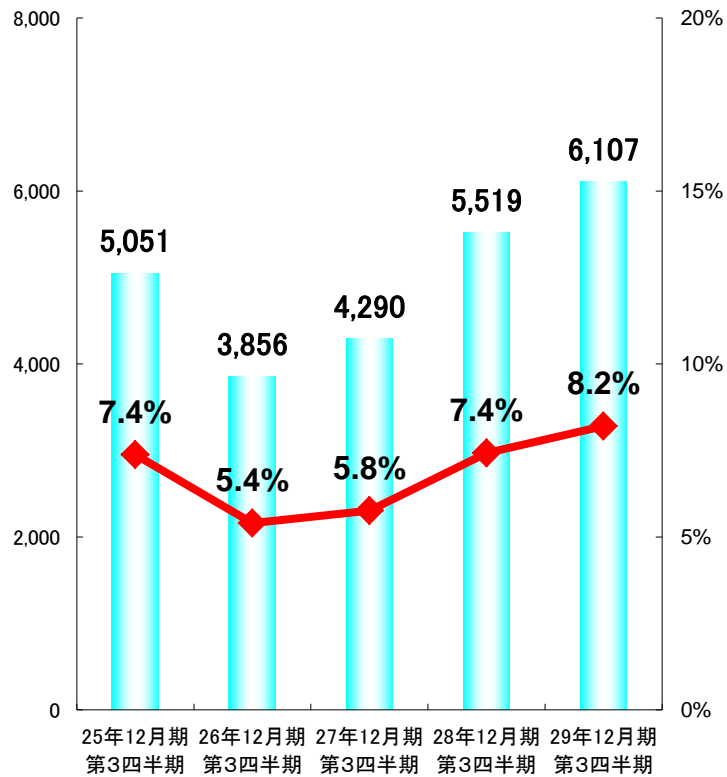
(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)

◆売上高営業利益率



(単位:百万円)

	25年12月期 第3四半期	26年12月期 第3四半期	27年12月期 第3四半期	28年12月期 第3四半期	29年12月期 第3四半期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	68,483	71,348	74,430	74,287	74,435	+148	+0.2%
営業利益 (率)	5,051 (7.4%)	3,856 (5.4%)	4,290 (5.8%)	5,519 (7.4%)	6,107 (8.2%)	+588 (+0.8p)	+10.7%

※売上高は、外部売上高と内部売上高を合算した数値を記載しております。

※当社は、平成27年10月1日付の連結子会社2社との合併に伴い、純粋持株会社から事業会社に移行したため、平成28年12月期より、連結子会社に対するグループ経営運営料の徴収を廃止しております。

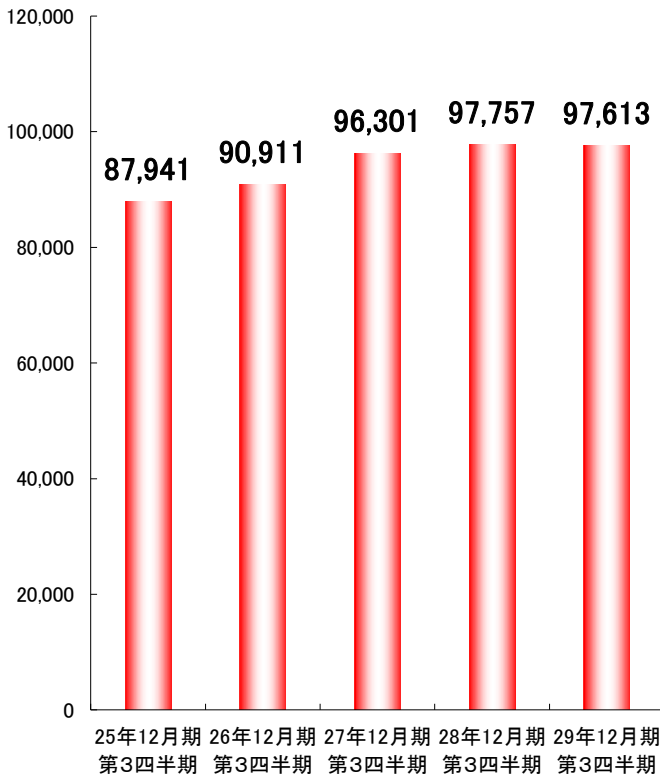
4. 事業セグメントの損益状況

◆4-2 ファニチャー関連事業

売上高は、国内でのオフィス家具販売が増収となったものの、店舗什器の販売及び収益性を重視した戦略を遂行中の海外事業で減収となり、前年同期比0.1%減の976億円となりました。
 営業利益は、商品ミックスの改善やコストダウンの推進等により売上総利益率が改善し、前年同期比5.4%増の94億円となりました。

売上高

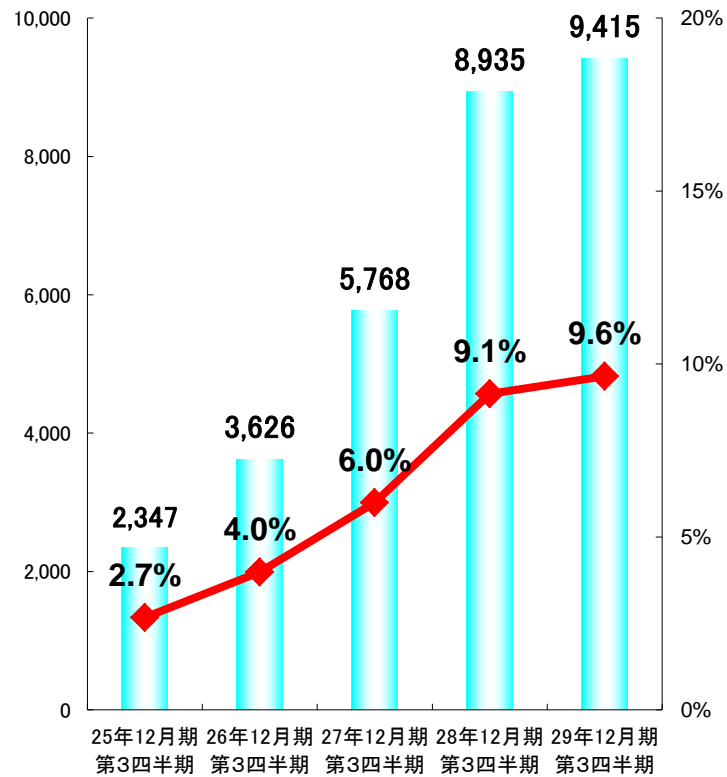
(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)

◆売上高営業利益率



(単位:百万円)

	25年12月期 第3四半期	26年12月期 第3四半期	27年12月期 第3四半期	28年12月期 第3四半期	29年12月期 第3四半期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	87,941	90,911	96,301	97,757	97,613	△144	△0.1%
営業利益 (率)	2,347 (2.7%)	3,626 (4.0%)	5,768 (6.0%)	8,935 (9.1%)	9,415 (9.6%)	+480 (+0.5p)	+5.4%

※売上高は、外部売上高と内部売上高を合算した数値を記載しております。

※当社は、平成27年10月1日付の連結子会社2社との合併に伴い、純粋持株会社から事業会社に移行したため、平成28年12月期より、連結子会社に対するグループ経営運営料の徴収を廃止しております。

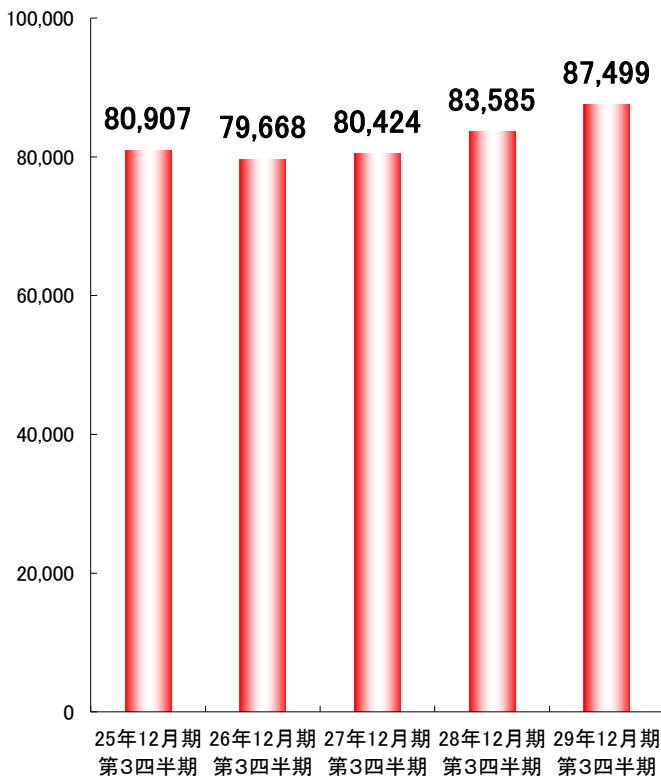
4. 事業セグメントの損益状況

◆4-3 通販・小売関連事業

売上高は、カウネット及びアクタスとも増収となり、前年同期比4.7%増の874億円となりました。
営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加により、前年同期比19.7%増の32億円となりました。

売上高

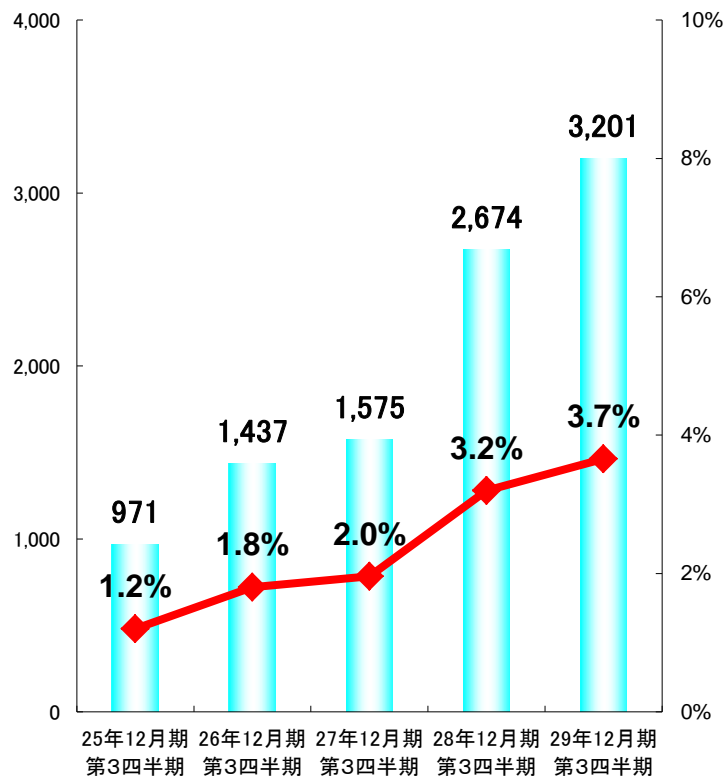
(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)

◆売上高営業利益率



(単位:百万円)

	25年12月期 第3四半期	26年12月期 第3四半期	27年12月期 第3四半期	28年12月期 第3四半期	29年12月期 第3四半期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	80,907	79,668	80,424	83,585	87,499	+3,914	+4.7%
営業利益 (率)	971 (1.2%)	1,437 (1.8%)	1,575 (2.0%)	2,674 (3.2%)	3,201 (3.7%)	+527 (+0.5p)	+19.7%

※売上高は、外部売上高と内部売上高を合算した数値を記載しております。

※当社は、平成27年10月1日付の連結子会社2社との合併に伴い、純粋持株会社から事業会社に移行したため、平成28年12月期より、連結子会社に対するグループ経営運営料の徴収を廃止しております。

5. 29年12月期の見通し

平成29年12月期の業績予想は、平成29年7月24日に発表しました「平成29年12月期 第2四半期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

通 期

(単位:百万円)

	28年12月期 通期 実績 (12ヶ月)	29年12月期 通期 予想 (12ヶ月)	前年差額	前年率差	増減率
売 上 高	307,625	312,800	+5,175		+1.7%
ステーションリー	97,115	97,500	+385		+0.4%
ファニチャー	127,418	130,200	+2,782		+2.2%
通販・小売	113,429	116,800	+3,371		+3.0%
調整額	△ 30,338	△ 31,700	△ 1,362		-
営 業 利 益 (率)	15,438 (5.0%)	16,800 (5.4%)	+1,362	+0.4p	+8.8%
ステーションリー (率)	6,712 (6.9%)	7,200 (7.4%)	+488	+0.5p	+7.3%
ファニチャー (率)	10,541 (8.3%)	11,600 (8.9%)	+1,059	+0.6p	+10.0%
通販・小売 (率)	3,592 (3.2%)	4,100 (3.5%)	+508	+0.3p	+14.1%
調整額	△ 5,407	△ 6,100	△ 693		-
経 常 利 益 (率)	15,690 (5.1%)	18,000 (5.8%)	+2,310	+0.7p	+14.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (率)	12,182 (4.0%)	13,900 (4.4%)	+1,718	+0.5p	+14.1%

※この資料に記述されている予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

～自ら考えた新たな“働き方”にチャレンジ～ 「テレワーク・デイ」へ参加

当社は、平成32年(2020年)までの毎年、政府が働き方改革の国民運動として打ち出した「テレワーク・デイ」に、在宅勤務やシェアオフィスを活用したテレワークや時差出勤の活用可能性を見出すこと、育児や介護以外にもテレワークや在宅勤務制度によって解決される社員ニーズを確認することを目的に、参加します。

テレワークを活用しながら自律的に働くことにチャレンジしたい社員に対して、「自分にとっての理想の1日の働き方」について公募し、応募者の中から、対象者100名以上を選定し、在宅勤務制度ガイドラインに則った運用を開始します。働き方は選択制で、テレワーク、在宅勤務、時差出勤の3つから選びます。

当社は、昭和44年から、社員が実際に働くオフィスを「生きたショールーム」(現、ライブオフィス)として公開し、オフィスにおける一歩進んだ働く姿を実践・提案してきました。昭和61年には「オフィス研究所」を創設し、顧客とともに未来の働く環境について考え、経験知と実践知から時代を先取りしたコンセプトを発信。平成24年には、新しい「働き方」や「学び方」について研究開発を行うための新しい形の研究組織「WORKSIGHT LAB. (ワークサイトラボ)」(現、ワークスタイル研究所)を設立、「WORKSIGHT(ワークサイト)」(平成23年創刊)等を通じて、働き方を考える企業キーパーソンに向けて広く情報発信に力を入れています。

また、自社内の制度・環境面においても様々な取り組みを行い、平成27年に在宅勤務導入(育児、介護、怪我等、制約ある社員対象)、平成28年には、ICT技術をトライアル導入する等、在宅勤務の物理的な環境整備を行い、働き方改革を推進するための知見を深めています。

これからも、働き方見直しに取り組む中で、国や自治体の施策を活用し、自社の取り組みを加速させていきます。

～きっと見つかるあなたの働き方！～ 「ワークスタイル研究所」オフィシャルWEBサイトをオープン

当社は、当社のワークスタイル研究所が取り組む活動や成果等をユーザーに紹介するオフィシャルWEBサイト「ワークスタイル研究所 ～なんか変化～」を開設しました。

本サイトは、当研究所の研究成果やメディア露出、イベント開催情報等を発信していくオフィシャルWEBサイトで、独自の目線で調べ、試し、考察し、働き方に関する1次情報の創出にこだわることで、「他では見られない情報がここにはある」独自のメディアポジショニングを目指します。

第1弾のコンテンツでは、著名な経営者や政治家がこぞって実践しているという「ウォーキング・ミーティング」について、ワークスタイル視点で紐解いたその効果のレポート、当研究所にて3,000人のオフィスワーカーを分析して作り上げた当社独自の働く価値観診断ツール「#workTag(ワークタグ)」等、働き方に関する独自のコンテンツを紹介しています。



「ワークスタイル研究所 ～なんか変化～」サイトURL: <http://workstyle-research.com/>

～段ボール箱の開梱シーンで活躍！～ カッターのように引いて切れるハサミ「ハコアケ」を発売

当社は、刃を閉じたままカッターのように引いて切れる「ハコアケモード」を搭載したハサミ「ハコアケ」を発売しました。

近年、ネット通販等の普及により自宅に届いた段ボール箱の荷物を開けるシーンが増加しています。

「ハコアケ」は、段ボール箱の開梱シーンに合わせて、「ハコアケモード」と「ハサミモード」に切り替えられるハサミです。

「ハコアケモード」とは、スイッチをスライドしながらハンドルを握ることで刃先から刃が出てくる仕組みで、段ボール箱の開梱時には刃を閉じたまま引いてテープを切ることが可能です。その時の刃の飛び出し量は最大1mmなので、箱の中身を傷つけにくい仕様となっています。

段ボール箱の中身の袋やタグ等を切るシーンでは、ハサミとして使用することで、一連の開梱作業をスムーズに進めることができます。



写真：ハコアケ使用シーン（上）ハコアケモード（下）ハサミモード

～コピー用紙の空き箱活用に着目～ 「カウネットカタログ2017年秋冬号」を発売

株式会社カウネットは、「カウネットカタログ2017年秋冬号（第34号）」を発売しました。

今号の最も注力しているテーマは、保存箱として便利に再利用できるよう全面リニューアルされたコピー用紙の箱です。

カウネットモニカ^(※)の調査によると、約60%の有職者がコピー用紙の箱を再利用していると回答しており、そのうち約85%が書類や備品の整理に使っていることがわかりました。この調査を受け、コピー用紙の箱を書類の保管や備品の管理または輸送用の箱として再利用できるよう、グリッド欄や送付状を貼付しやすいスペースを設ける等、様々な用途に対応できるデザインに全面リニューアルしました。

カタログやWEBサイトでは、様々なビジネスシーンにおける空き箱の活用方法を「ハコ活。」というテーマで具体的に紹介しています。

^(※)カウネットモニカとは、株式会社カウネットが運営する顧客の声を聞くためのモニターサイトです。



写真：
（左）カタログ表紙
（右）巻頭特集「ハコ活。」の紹介